



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社 上場取引所 東
コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）今澤 修
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画部長 （氏名）上野 晃也 TEL 045-777-0111
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	6,932	5.6	336	△38.6	398	△24.2	260	△37.0
2025年12月期中間期	6,564	4.2	548	88.3	525	51.8	412	△25.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 814百万円（－％） 2025年12月期中間期 △157百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	31.63	28.46
2025年12月期中間期	48.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	20,140	16,489	81.9	2,056.65
2025年12月期	20,143	16,332	81.1	1,947.68

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 16,488百万円 2025年12月期 16,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	17.00	—	28.00	45.00
2026年12月期	—	20.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	27.00	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,960	2.5	760	△24.4	800	△19.0	560	△21.5	68.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年8月5日）公表いたしました「第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	9,664,327株	2025年12月期	9,664,327株
2026年12月期中間期	1,647,294株	2025年12月期	1,279,220株
2026年12月期中間期	8,223,275株	2025年12月期中間期	8,539,299株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法)

2026年8月7日に、決算説明資料の当社ウェブサイトでの配信、TDnetでの開示を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	P. 3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
中間連結損益計算書	P. 6
中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢による原材料価格やエネルギー価格が高騰し、急激な為替レートの変動とあわせて、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましては、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、中東情勢の緊迫化に伴う石化系原材料の供給不安など、今後の動向について引き続き注視が必要な事業環境となっております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の達成に向け、製造機能最適化や新規事業の各プロジェクトを推進するとともに、国内では新製品発売による営業活動の強化と経費削減策を実施し、仕入先の多様化や交渉力強化により原価低減を進めてまいりました。また、海外では、中国の集中購買による入札制度が全省に拡大された影響により、一部製品の販売に影響がみられましたが、新たな市場としてインド及び東南アジアへの販路拡大に取り組み、売上拡大に努めてまいりました。

以上により、売上高につきましては、自社販売を中心に増加し、特に泌尿器系の新製品が好調に推移したことで大幅な売上増加となりました。一方、利益面では、売上原価率が円安の影響により上昇し、さらに販売費及び一般管理費も海外新市場開拓の費用が増加したことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益がいずれも減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,932百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益336百万円（前年同期比38.6%減）、経常利益398百万円（前年同期比24.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益260百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	3,635	3,850	215	5.9%
海外販売	2,295	2,322	27	1.2%
OEM販売	634	759	124	19.6%
合 計	6,564	6,932	367	5.6%

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系の新製品が大幅に増加したことにより、売上高3,850百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、輸出販売は欧州向けの泌尿器系製品が好調の一方で、消化器系製品がMDR対応による生産停止により減少し、売上高2,322百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、消化器系及び血管系製品が好調であったため、売上高759百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円減少し20,140百万円となりました。これは、仕掛品の増加77百万円、機械装置及び運搬具の増加57百万円、投資有価証券の増加145百万円、退職給付に係る資産の増加295百万円に対し、現金及び預金の減少193百万円、売掛金の減少57百万円、商品及び製品の減少240百万円、その他の流動資産の減少140百万円が主な要因であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して159百万円減少し3,651百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の増加263百万円に対し、電子記録債務の減少240百万円、支払手形及び買掛金の減少97百万円が主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して156百万円増加し16,489百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少424百万円に対し、その他有価証券評価差額金の増加99百万円、為替換算調整勘定の増加468百万円が主な要因であります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日）	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24	494	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△118	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△680	424
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,982	4,936	954

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は494百万円となりました。これは仕入債務の増減額341百万円、その他の流動負債の増減額78百万円、退職給付に係る負債の増減額53百万円の資金の減少に対し、税金等調整前中間純利益400百万円、減価償却費308百万円、棚卸資産の増減額291百万円の資金の増加が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は118百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入310百万円、有価証券の償還による収入100百万円の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出298百万円、定期預金の預入による支出210百万円の資金の減少が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は680百万円となりました。これは自己株式の取得による支出428百万円、配当金の支払額による支出233百万円の資金の減少が主な要因です。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、本日公表いたしました「第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。詳細につきましては、当該開示資料をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,830,922	5,636,978
受取手形	47,358	16,177
電子記録債権	1,329,775	1,310,811
売掛金	1,956,225	1,898,732
商品及び製品	2,381,650	2,141,510
仕掛品	815,217	892,681
原材料及び貯蔵品	1,290,402	1,313,459
その他	574,992	434,050
貸倒引当金	△3,847	△3,847
流動資産合計	14,222,697	13,640,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,457,732	2,473,407
機械装置及び運搬具（純額）	530,736	587,939
土地	1,086,223	1,086,223
建設仮勘定	119,895	150,150
その他（純額）	514,963	571,872
有形固定資産合計	4,709,552	4,869,592
無形固定資産		
借地権	171,694	176,431
その他	246,992	191,520
無形固定資産合計	418,686	367,951
投資その他の資産		
投資有価証券	669,933	815,850
退職給付に係る資産	—	295,584
繰延税金資産	86,395	104,839
その他	36,014	46,394
投資その他の資産合計	792,343	1,262,667
固定資産合計	5,920,583	6,500,212
資産合計	20,143,280	20,140,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,340	362,486
電子記録債務	240,401	—
未払法人税等	66,956	96,106
賞与引当金	60,327	44,505
役員賞与引当金	8,081	3,538
その他	1,187,790	1,092,709
流動負債合計	2,023,897	1,599,346
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	749,700	749,700
退職給付に係る負債	602,125	865,884
繰延税金負債	354,479	374,274
資産除去債務	2,702	—
長期未払金	48,473	51,039
その他	29,581	11,485
固定負債合計	1,787,062	2,052,384
負債合計	3,810,959	3,651,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,576	1,487,326
利益剰余金	11,476,083	11,501,386
自己株式	△1,197,986	△1,622,110
株主資本合計	13,226,408	12,828,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,174	324,170
繰延ヘッジ損益	3,843	3,679
為替換算調整勘定	2,543,663	3,011,844
退職給付に係る調整累計額	333,442	320,214
その他の包括利益累計額合計	3,105,123	3,659,908
新株予約権	788	788
純資産合計	16,332,321	16,489,035
負債純資産合計	20,143,280	20,140,766

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,564,773	6,932,724
売上原価	3,600,555	4,113,963
売上総利益	2,964,218	2,818,761
販売費及び一般管理費	2,415,996	2,482,337
営業利益	548,221	336,424
営業外収益		
受取利息	13,542	18,675
受取配当金	5,318	6,979
保険配当金	2,493	2,077
為替差益	—	28,892
その他	6,343	8,012
営業外収益合計	27,697	64,638
営業外費用		
支払利息	6,445	1,187
固定資産除却損	560	699
為替差損	39,564	—
その他	4,149	1,025
営業外費用合計	50,719	2,911
経常利益	525,199	398,150
特別利益		
補助金収入	24,270	1,859
受取補償金	158,152	—
特別利益合計	182,423	1,859
特別損失		
固定資産除却損	120,785	—
棚卸資産廃棄損	28,889	—
特別損失合計	149,675	—
税金等調整前中間純利益	557,947	400,010
法人税、住民税及び事業税	190,186	176,642
法人税等調整額	△45,085	△36,719
法人税等合計	145,100	139,923
中間純利益	412,846	260,086
親会社株主に帰属する中間純利益	412,846	260,086

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	412,846	260,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,395	99,995
繰延ヘッジ損益	△9,243	△163
為替換算調整勘定	△563,867	468,181
退職給付に係る調整額	△10,518	△13,228
その他の包括利益合計	△570,233	554,784
中間包括利益	△157,386	814,871
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△157,386	814,871
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	557,947	400,010
減価償却費	284,175	308,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,735	△17,564
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,055	△4,542
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78,339	△53,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,105	—
受取利息及び受取配当金	△18,860	△25,655
支払利息	6,445	1,187
有形固定資産除売却損益 (△は益)	121,346	699
為替差損益 (△は益)	37,796	△9,298
売上債権の増減額 (△は増加)	219,892	113,828
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△418,101	291,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,467	△341,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△270,330	△20,462
役員退職慰労金の支払額	△15,176	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△132,694	33,424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△70,237	△78,028
その他	906	1,659
小計	146,087	599,376
利息及び配当金の受取額	18,642	26,086
利息の支払額	△5,937	△1,395
法人税等の支払額	△182,925	△129,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,132	494,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,100	△210,100
定期預金の払戻による収入	210,100	310,100
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△172,268	△298,043
無形固定資産の取得による支出	△15,138	△8,645
敷金及び保証金の差入による支出	△959	△13,220
敷金及び保証金の回収による収入	35	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,330	△118,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	—
配当金の支払額	△171,220	△233,737
自己株式の取得による支出	△118,507	△428,506
リース債務の返済による支出	△14,789	△17,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,517	△680,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262,936	180,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,679,917	△123,944
現金及び現金同等物の期首残高	5,662,061	5,060,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,982,144	4,936,678

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年３月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式372,600株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が428,506千円増加しました。また、2026年４月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等により、自己株式が4,383千円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が1,622,110千円となっております。